

## 優遇税制の手引き

国家税務総局は「共享発展を支持する税費優遇政策の手引き」「協調発展を支持する税費優遇政策の手引き」を公表しました。(一部重複する内容あり)

手引きには各項目について「適用主体」「優遇内容」「適用条件」「政策根拠」が記載されています。

目的	目標	内容 <a href="http://chinatax.gov.cn">支持共享发展税费优惠政策指引 (chinatax.gov.cn)</a>
農村振興の推進	農村インフラ施設の建設推進	農村の電力ネットワーク維持費に対する増値税の免税など15項目
	土地資源配置の最適化	農業生産者への土地使用権移転に対する増値税の免税など9項目
	農産品の流通促進	農林水産業の企業所得税の減免など19項目
	新型農業経営主体の支援	農民專業合作社のメンバーが生産した農産品の販売に対する増値税免税など6項目
	農業資源総合利用の促進	メタンガス総合開発利用や農村汚水処理項目について企業所得税の三免三半減など8項目
	農村金融発展の支援	金融機関の農民戸籍に対する少額貸付利息について増値税の免税など18項目
社会公平正義の維持	各種主体税負担の減免	小型小規模企業の企業所得税の減免、小規模納税者一部地方税の減免、失業保険率や労災保険率の段階的低減など18項目
	公益サービスの奨励	法律援助手当に対する増値税、個人所得税の免税など6項目
差縮小 収入格	三次分配の奨励	公益性寄附支出の企業所得税税前控除など9項目
	収入負担の軽減	所得税専項附加控除など9項目
共同富裕の推進	市政公共施設の建設	国家重点扶助する公共基礎施設項目に対する企業所得税の三免三半減など7項目
	市政公共サービスの発展	公共交通提供企業、特定地域の地域暖房供給企業、農産品卸市場等の税制優待など7項目
	グリーン都市建設	環境保護、省エネルギー、節水項目企業に対する三免三半減、新エネルギー車両購入の購置税免除など13項目

養老家政事業	養老機構が提供する養老サービスの対する増値税の免税など12項目
医療衛生事業	医療機構が提供する医療サービスに対する増値税の免税など8項目
文化体育事業	文化、宗教施設のチケット収入に対する増値税の免税など7項目
教育託児事業	託児所、幼稚園が提供する保育と教育サービスに対する増値税の免税など7項目
基本公共サービス	国家機関、非営利性学校、医療機関などの契税の免税など4項目

目的	目標	内容 <a href="http://chinatax.gov.cn">支持协调发展税费优惠政策指引 (chinatax.gov.cn)</a>
区域協同発展	民族区域	民族自治区、新疆困難地区に対する企業所得税の減免など3項目
	西部地区	西部地区のある奨励類企業に対する企業所得税軽減税率(15%)など8項目
	辺境地区	辺境市民に対する限度額ありの輸入関税と輸入関税の免除など2項目
	特定区域	海南自由貿易港等特定区域の奨励産業企業に対する軽減税率など21項目
都市と農村の 一体発展	住宅発展の促進	公営住宅のための譲渡に対する土地増値税の免税など25項目
	公共施設建設の加速	農村飲用水安全項目の新規投資経営企業所得税の三免三半減など14項目
	核心競争力の育成	ハイテク技術企業と科技型中小企業の繰越欠損金の期限延長(10年)など30項目
物質と精神文明の 均衡発展	社会文明の向上	図書の卸売、小売に対する増値税の免税など9項目
	公共文化サービスの水準向上	映画フィルムの販売、映画の著作権の譲渡などの収入に対する増値税の免税など12項目
	現代文化産業体系の健全な促進	アニメ・漫画ソフトウェアの増値税の輸出免税など8項目
	対外文化交流	国外単位に提供し国外で消費する放送・映像

	発展の促進	作品の制作サービスに対する増値税0%の適用など 4項目
経済社会の統一計画の発展	就業の促進、 民生の保護	条件に合致する雇用単位に対する障害者就業 保障金の減免など17項目
	外資の安定、 対外開放の促進	国外投資者の利益の再投資に対して源泉徴収 しないなど20項目
	組織再編の促進	条件に合致する企業の組織再編（特殊税務処 理）の選択など11項目
	消費力の喚起	住宅買換に対する個人所得税還付など22項目
	災害後の再建及び 納付困難の救済	納税が困難な場合の房産税・都市土地使用税 の減免、地震災害による企業財産損失の税前 控除など10項目

西 山 会 計 事 務 所

<http://nishiyama-accountingfirm.com/>